

遠洋

水産研究所ニュース
昭和56年4月

No. 40

— ◆ 目 次 ◆ —

近年の「自発的抑止論議」について……………	1
ク ロ ニ カ……………	4
刊行物ニュース……………	11
人事のうごき……………	12
それでも地球は動いている (編集後記)……………	12

近年の「自発的抑止論議」について

(編者註) 太平洋戦争後の我が国の国際漁業は、米加が主張する abstention の論議を主軸として展開されたが、200海里体制の確立と共に、この論議は急速に影を薄め、今日では歴史的事項となっている。

ここに印刷する論文は10年以上も前に起草され、しかも未定稿のまままで終わったものであるが、当時の事情をできるだけ詳細に記述することも有益な事業と考え、あえて発表することとした。含蓄の大きさのために十分にその意図を汲みとれない部分もあろうが、示唆するところもまた大きいものがあると考え。

日米加年次会議における近年の「自発的抑止論議」について、関係者の、殆ど誰しもがどこか問題があると感じているように見える。何人かの関係者から、深く立入ることなしに、そのような所感もきいている。7月初旬、関係研究者も含めて、所内でこの問題について話合った。それをもとに、研究者側からみた所見をまとめてみたものである。関係者に何らかの参考になれば幸である。

経過

日米加の「自発的抑止論議」は1958年に始められたが内容が可成り専門的で難しいということで、1959年以

来、Ad hoc on Abstention に直属する科学小委員会(SSC)で、親委員会に先立って討議されていた。(尤も実質的な討議は1961年までで註1.に述べる1962年の口頭による反論は筆者の記憶によると、マッカーナン氏(米)を前にして行ったのでAHAにSSCのメンバーも出席して行われたようである。)然し1963年から65年までの3ヶ年間、SSCは開かれずに経過した。1966年になって事務局作成の日程案にはなかったが、年次会議直前に日本側の要求によって、年次会議日程に組込まれ、以来、夫々に多少の問題を感じながら、再開されて来ている。

1966年、SSC再開に際して日本側は、証拠提出の米

加側義務を指摘し追加資料の要求を行なっている。米加側はそれに応ずることに同意しつつも、SSC 中断以前に提出してある米加文書（オヒョウ）に対して日本側は何ら反論していないことを強く指摘したようである¹⁾。1967年、日本側はオヒョウに関する既往の米加側文書に反論すると共に努力量などの詳しい統計資料、標識放流結果など、追加情報の要求を行い、またこの年、カナダからサケ、マス及び B. C. ニシンに関する文書が提出された。1968年、日本側は前年提出されたカナダ側のサケ、マス及びニシンに関する文書について質疑し、またアメリカ側は、自国のサケ、マスに関する文書を提出した。1969年日本側はアメリカ側文書に多少抽象的な反論をし、小委員会として、討議にもっと時間をかける必要を認め合っており、現在に到っている。

この間、追加情報要求の場の問題、及び自発的抑止文書の出版の問題など、手続き上の問題について多少混乱もあったようであるが、1969年には、一応既往と同じ手続き²⁾に従うことに着落したようである。

手続き上の問題を除いて経過を表面的に辿ると、特に変わったところはないようであるが、事実は米加側研究者に苛立ちが目立ち、その語気も相当なものだったらしいこと、それは、日本側の追加情報要求に絡む説明応答が可成り抽象的且観念的で、それによって触発されたものだったと伝えられている。

SSC の雰囲気の険悪さなどは、別にどうという問題ではない。問題の根元は、中断されていた SSC の再開を日本側が要求した一その趣旨をどう理解するか、また理解させるかにあるように思われるが、日本側の要求趣旨について、それを explicit に記した記録はないようである。関係研究者は夫々の受けとめ方で対応したように思われる。以下は筆者自身の考察であるが、研究者ばかりでなく全関係者がこの点について相互に理解を深め、一致した考え方に立つことが必要であろう。

科学小委員会中断の事情

1963年以来、SSC が中断された最大の事情は、1962年末、政府間で条約改訂交渉が始まり、然も日本政府としては、はっきりと自発的抑止原則を否定し、それに依らない条約案を提案したことにある。ここでは、改訂交渉を非難する積りはないので、誤解のないように願いたい。勿論委員会は委員会、政府間交渉は政府間交渉ではないかという意見もあると思うし、科学的に問題があるならば、研究者として大いに議論すればいいではないかという意見もあると思うが、夫々の国別委員部が夫々の政府と密着している現実を考慮すれば、それは観念的な形式論であり、事実として、このような改訂交渉の動き

は、日本の研究者ばかりではなく、米加の研究者も含めて、自発的抑止論議を継続する意味を見失わせて終ったのである。仮に改訂交渉の基調が、自発的抑止原則を全面的に否定するものでなかったとしたら、もっと違った経過を辿ったであろう。

詳しくは知らないが、改訂交渉は行詰っているように見えるし、然も米加側が自発的抑止原則に依らないことを同意した時点で行詰ったらしいフシもあるようだ。そのような時点で日本の再開要求を米加側はどう受け止めたであろうか、若し、それが、改訂交渉の日本側基調に或はその変化に無関係なものだとすれば、どういうことになるか、米加側はそんな気まぐれを相手にしないであろう。

前述のように1966年再開を要求した日本側の趣旨は、記録として必ずしも明白ではない。ただ、当時事務局次長であった長崎技官の記憶や、米加側、特にカナダ側提出文書などから推察すると、日本側の再開要求の趣旨は1962年まで行われて来たような論議の再開ではなかったように思われるし、1966年以降、日本側が展開している一といていいか問題だが一観念的な反論でもなかったように思われる。

既往の自発的抑止論議について

1962年までの自発的抑止論議について、若干通俗的な誤解もあるようなので、どんな問題点があったか、述べておきたい。これらは、どちらかと言えば、科学小委員会中断の内部事情とも見做し得るものである。

- 1). 科学小委員会の terms of reference は Ad hoc on Abstention に提出される文書の、科学的、技術的側面を検討報告することで、条件満足の科学的証拠としての十分さ、それと裏腹のことだが条件自身の科学的、技術的解釈など、原理的に可成り難しい資源研究の諸問題が討議され、多くの場合、何れとも十分に客観的な裏付け資料は得難いというところまで論議は行き着いて、そこで停滞してしまった。一般に、殆ど、どの調査研究も明白な客観的裏付けだけでなく多くの有形無形の直観的思考に導かれるものであり、討議に際しては、その一つ一つの裏付けまで問われることなく、或る点で夫々保留されるのが普通であることを考えると、あのようにつきつめて討議し得たことは、一般的に大変有意義だったと思う反面、条約の中心的課題としてそれが採り上げられていたからであることを痛感せざるを得ない。
- 2). 科学小委員会の討議が提出文書に則して行われるということから当然の帰結として、規制、或は条件満足の裏付けとして、米加側の調査研究が積重ねられ、従

って文書として提出され得る資源ほど SSC では益々論議の対象となり、逆に調査研究も十分でなく、従って evidence として種々の資料の提出しようもない資源は単に指摘に止まるだけで何らきびしい論議の対象とはならないという dilemma が顕著になっていた。

抑止論議全体としてみると、日本側には原則的な立場一条約改訂交渉で明白に顕在化した一があつて、この種の矛盾に弾力的に対応し得なかった。即ち evidence としての比重如何に拘らず一様に条件不満足として Ad hoc で主張せざるを得なかったし、米加側も条約の仕組みに³⁾、言わば便乗して動こうとはしなかったのである。

- 3). 1958年、自発的抑止論議が開始されてから、1959年アラスカニシン、1960年クイーン・シャーロット沖合ニシン、1961年ワシントン、カリフォルニアニシン、1962年ベーリング海オヒョウが夫々抑止リストから落されている。如何にも科学的論議の結果、抑止リストから落されたように見えるが少しその事情に立入ってみればそれが偽装であることは明らかである。勿論、日本側が条件不満足を主張しなければ、そのような決議に到らなかったであろうということも明らかであるが実際には、専ら政治的配慮、即ち抑止原則が workable である事例を作り、或はまたソ連漁業の進出に刺戟された日本漁業のアラスカ湾進出を多少とも抑制しようという意図のものであったことは、蔽うべくもない。科学的、技術的側面と言えば、アラスカニシンについては、1930年代の標識放流に基く自然死亡率の推定が間違っていたことが発見されたからであり、その他のニシンは科学小委員会の討議(資料提出もなく討議のしようもないものであったが)を経ずに、親委員会で突然決議されたものであり、ベーリング海オヒョウは、そもそも条約締結当時、殆ど利用されていず、その本格的な開発は、1656年以降に開始されたばかりのものであったのである。どのケースも、条約締結時に必要もないのに、リストに掲げ、その過誤をヌケヌケと修正したというだけのことであり⁴⁾。

(この辺の事情がそれを知ってか知らずでかよくわからないが、色々誤解を生む原因になっているようである。関係研究者は妙な言い方が大変弧独だった。)

情勢の展開

このような、抑止論議自身というか、内部的にも問題はあつたけれども、SSC 中断に到った事情としては、自発的抑止原則に依らない条約への改訂交渉が矢張り決定的だったと言えよう。この改訂交渉自身ソ連漁業の、特にその底魚漁業の東太平洋進出という客観情勢の変化

を背景に開始されたことは明らかである。ベーリング海、アラスカ湾における漁業事情は大きく変わりつつあったのである。それに応じて委員会内部でも変化は起りつつあつた。

自発的抑止に関する科学小委員会は中断されたけれども、オヒョウに関連して、ベーリング海底魚分科会、アラスカ湾底魚分科会が夫々発足し、当初は委員会直属の incamera の分科会として、ベーリング海オヒョウの共同保存措置、及びアラスカ湾における底曳漁業のオヒョウ混獲問題の検討が始められた。これはオヒョウの自発的抑止問題の一つの発展ともみられるものである。未だ実現していないようであるが、例えば、アラスカ湾底魚分科会で、オヒョウの延縄漁業及びその資源状態を review するようになれば、完全とは言えないまでも、実質的には、オヒョウの自発的抑止問題の発展的解消への一歩を印することになるであろう。これは、附託事項から見てそう無理な一歩ではない筈である。

ニシン及びサケ、マスについてはどうだろうか。ニシンについては極めて局所的な B. C. ニシンが抑止リストに残されているだけで、然もその資源状態から考えても、原則的な問題はあつても、当面どうということもなくなっているのではないか。サケ、マスについては、共同報告の作成を通じて公海における分布廻遊の問題が飛躍的に解明され、同時に暫定線の問題の難しさもまた具体的に、小康状態?にあるように見える。暫定線の問題は、サケ、マスの自発的抑止問題の、言わば外堀のようなものであるが、これに関連しては、最も西方にまで分布廻遊するブリストル系ベニザケだけが、特に論議の対象となり、当初からそうであつたのだが、それ以外の北米系サケ、マスに対する関心は、SSC の中断と共に急速に稀薄化しているようである⁵⁾。

魚種別に多少事情を異にするこれらの変化も、例えばそれなりに前向きに見えるオヒョウ及び底魚関係についてみても、ソ連不在の、そして、ソ連漁業に関する情報も十分でないままの委員会活動には限界が余りに明白であり、サケ、マスに関する問題意識の稀薄化も加わって、委員会活動全体に既往のような充実感は、急速になくなりつつあるように思われる。客観情勢としても、大陸棚問題、漁業水域問題に関連して、委員会の枠外に所謂2国間交渉、協定の動きが活発になり、委員会の存在理由を混迷に陥入れているように見える。

結 語

「自発的抑止論議」について、結論めいた記述をすることは難しいし避けたいところだが、ただ、どのような形にしる、「自発的抑止」の問題に焦点を合せて、論議

を活発化したり、相互に刺戟し合うことが、現段階で効果的であるようには見えない。北太平洋漁業問題に対する委員会の存在理由、その復権の可能性と方法を見極めること、そしてその一環として、自発的抑止論議を若し必要ならば、展開すべきものであらうと考える。そして、その前提としては、1962年末に開始された条約改訂交渉に何らかの区切りをつけ、関係国政府間の合意の成立が必要であると考え。

註1). この点について、実際には、1962年に反論してあったのだが、口頭で止まっていたし、当事者がすっかり変っていた事情もあって、指摘されるままに終わったようである。

註2). 追加情報の要求は、公式には、親委員会 Ad hoc on Abstention で行われることに手続上なっていたはずであり、然も情報は Abstention の問題には限定されていなかった。出版については、自動的に出版されるものと筆者は了解していたが、出版前に Editorial Committee で検討するという確認は妥当なものと思う。

註3). ここでは条約の仕組みというのは、条約締結当時に証拠の有無に拘らず、抑止リストに掲げ、それ以後は unanimous vote によらなければ、抑止から

はずすことは出来ないようになっていることを言っている。

註4). 過誤の修正でも、それが出来ればいいという論もあり得る。然し、それには、そのように条文の構成があつて然るべきものである。即ち現行の日米加条約では、締結時に先づリストに掲げられる魚種は抑止条件を満していることを認め、そして、5年後以降、引続き条件を満しているかどうかを年々検討することになっているのである。

註5). サケ、マスに関しては、資源生物学?的には、一番問題が残されているように思う。私見では、その最大のもは、サケ、マス沖取漁業の当否に関するものである。理論的な観点から言えば、より一般的には、沖取漁業を含む framework の中で、沖取漁業→0 に近づけたものが、所謂米加のサケ、マス漁業であり Abstention の問題は共同保存措置として、どのような形態が望ましいかという問題と考えるべきだが、歴史的、現実的には、サケ、マス漁業はそのようには、展開してないわけで、米加側は、と角、偏った枠でしか考えていないのが現状であらう。

70.7.21 福田 嘉 男

ク ロ ニ カ

- 1. 8 業務打合せ 相模原 西園部長。
サケ別枠研究海中飼育放流技術第2回現地検討会 宮古 佐野部長(～11): 東北水研主催の標記の会合において(1)今漁期三陸沿岸のサケ来遊状況と海洋条件、その他の実験結果を含む情報交換(2)55—56年度研究計画の打合せ(3)推進会議向け資料の作成などを協議し、宮古漁協の津軽石及び松山の各サケ孵化場並びに県水試下閉分場(サケ実験所)の施設の視察を行った。
- 1. 9 バイオマス小委員会 東京 奈須技官(～10): FIBEX 資料、特に科学魚探資料の計算機処理について検討した。
- 1. 12 電子計算機共同利用東海近畿地域運営協議会 興津 本間技官(～13)。
- 1. 13 WESTPAC ワークショップの実施について 文部省と打合せ、及び漁業情報センター人工衛星資料評価委員会 東京 山中(郎)部長(～14)。

- 1. 14 IWC 新管理方式作業部会準備会 東京 池田 企連室長(～15)。
- 1. 16 オキアミ資源量評価検討 東京 奈須技官(～17): 昭和54年度開洋丸南極調査において得られた、魚探資料によるオキアミ資源量の評価方法について検討した。
捕鯨対策検討会、資源解析のための小委員会 東京 池田企連室長(～17)。
- 1. 19 俊鷹丸南西海域重要水産資源産卵、環境調査航海のため出港(～2.23)。
技術会議による数理統計短期集合研修 筑波 山口(峰)技官。
- 1. 20 魚類に対するアクチバブル・トレーサーの応用技術の開発研究 東海村 加藤技官(～22): マダイ稚魚の各部位を日本原子力研究所実験用原子炉で放射化分析し、Eu, Ir 等の検出と測定を行った。
水産庁資源課小坂課長補佐、サケ・マス及びバイシイルカの調査船による調査計画、INPFC のワークショップ関係の準備等打合せに来所。
水産庁研究部田辺研究課長研究業務打合せのた

め来所 (～21)。

1. 21 水産生物の遺伝と育種研究の現状と将来に関するシンポジウム 東京 岡崎技官 (～23) : 東大海洋研究所で開催された標記のシンポジウムに出席し、『シロザケ河川集団の遺伝的分化』について講演発表した。

第7回海洋牧場技術研究推進協議会 東京 上柳部長, 待鳥技官 (～22) : 56年度実行予算, 56年度研究実施計画, マリンランニングのPR版の作成等について討議した。

水産庁海洋漁業部・大西, 宮原両技官及び日本捕鯨協会山村氏来所 (～22) : 2月12日開催されるIWC・新管理方式作業部会に対する日本提案原案作成作業のため, 池田企連室長及び大隅部長と打合せを行なった。

日鯨連藤谷会長, 榎本専務, 成田の諸氏サケ・マス漁業及びイシイルカ混獲問題について協議のため来所。

1. 22 人工衛星ノンバスの計算及び画像処理結果の検討 平塚 山中(郎)部長。

1980年ベーリング海・アラスカ湾漁獲統計受け取り 東京 山口技官 (～24)。

1. 23 4ヶ国共同報告書作成打合せ 東京 吉田技官 (～24) : 1973～76年の共同報告書の日本語版印刷について, 外務省で打合せを行った。

東海区水研近藤総務部長業務打合せのため来所 (～24)。

1. 24 IPFC 計画及び SPC 計画対策打合せ 東京 上柳部長, 木川技官 : FAO 信託基金によるインド西太平洋の小型マグロ類資源解析プロジェクト及び SPC (南太平洋委員会) マグロ・カジキ類資源調査プログラムに対する研究上を含めた日本側の対応策を協議した。

1. 26 所長懇談会, 主務部課長会議, 技会全場所長会議及び水研所長会議 東京 池田企連室長 (～31)

海洋牧場研究サクラマス研究会及び日本海マス調査打合せ会議 村上 待鳥技官 (～30) : 海牧研究について55年度の研究成果と56年度の研究計画の検討, 並びに日水研主催の日本海マス調査会議において55年度の漁業情報と研究成果を討議し, 56年度の調査計画の策定に参画した。

昭和55年度第2回幹部研修 東京 西園部長 (～31)。

1. 27 NAFO 水域マツイカ漁況に関する報告会 東京 長崎, 畑中両技官 (～28)。

統計数理講座受講 東京 川原技官 (～2,3) :

統計数理研究所の主催で, 統計数理に関する最近のいくつかのトピックス (統計決定論, 時系列解析など) について, その道の専門家による講義が行われた。

おっとせい委託飼育打合せ 沼津三津 吉田, 馬場両技官 : 三津シーパラダイスにおいて研究用委託飼育を行う19頭のおっとせいについての研究内容の打合せを行った。

水中自動切離装置の海上試験打合せ 東京 川崎技官 : 照洋丸により3月に予定された海上試験の実施計画について製作者側と打合せた。

北洋母船協議会田島, 渋谷, 戸村, 永山, 日高日鯨連成田の諸氏, イシイルカ混獲問題について協議のため来所。

オーストラリア新聞記者 C. PASH 氏来所 : 捕鯨問題に関する取材の一環として, 大隅部長に鯨類資源調査研究に関してインタビューし, 次いで鯨類研究設備を見学した。

1. 28 小型捕鯨協会総会 熱海 大隅部長 (～1.29) : 1981年における IWC 関連諸会議の日程とその対策について紹介し, 特に, 2月に東京で開催される IWC の新管理方式に関する作業部会の意義と対策について解説と討議を行った。次いで, 1980年度の資源調査の結果について報告し, 1981年度の資源調査について打合せを行った。

各種国際共同底魚資源調査に関する打合せ 東京 佐藤技官 (～29)。

魚類に対するアクチバブル・トレーサーの応用技術の開発研究 沼津 加藤技官 : 県栽培漁業センターにおいて希土類元素 Eu を投与飼育中のマダイから, 放射化分析に供する標本を採取した。

農学情報機能部門の研修 筑波 鈴木技官 (～30)。

1. 29 電算機プログラミング研修会講師反省会 筑波本間技官 (～30)。

道教育庁実習船管理局山田局長, 福原課長カニ及びサケ別枠の調査船用船打合せのため来所。

1. 30 日・NZ 共同スルメイカ標識放流試験 ニューゼaland 佐藤技官 (～3.8) : 我が国の大型イカ釣漁船に便乗し, NZ 水域でのスルメイカについて, 標識放流テストのほか, 漁獲物の体長組成, 系群組成及び性比などの各種付帯調査を実施した。放流数は約4千個体で予定を大きく下回ったが, 今回のテストで今後の本格的な放流実施上の技術的課題の多くが解明された。

開洋丸資料整理検討会 東京 奈須技官 (～31) :

昭和55年度開洋丸調査資料を国際的に規定された形式にすべき検討を行なった。

米国・ウッズホール海洋研究所 W. A. WATKINS 氏来所：海獣類生態研究に関する意見交換と所施設の見学がなされた。

2. 2 WESTPAC 作業委員会 東京 山中(郎)部長：ワークショップのプログラム及び準備について最終的打合せを行った。

ラッコ委託飼育打合せ 沼津三津 吉田, 馬場 両技官：米国の輸出業者と共に、米国政府に提出する必要書類の作製の打合せを行った。

水産庁三宅参事官, 国際課小林, 佐藤, 資源課小関, 北洋母船協議会渋谷, 戸村, 永山, 日高, 熊谷, 田中, 日鯉連成田, LMR の ALVERSON の諸氏イシイルカ混獲問題について協議のため来所(～3)。

東海区水研笠井係長資金前渡官吏交替検査のため来所(～3)。

2. 3 沖合漁業実態把握のための現地調査指導 兵庫, 和歌山県下 長崎技官(～10)。

会計事務担当者会議 東京 桜井, 竹内(和)両事務官(～5)。

2. 4 昭和55年度まぐろ漁業研究協議会 清水 浮魚資源部, 海洋部(～5)：公庁船所属機関による55年度調査の経過が重点的にまとめて報告され、また、大日本水産会米沢邦男氏による「世界の中の日本漁業」と題する特別講演の他、まぐろ漁業に関する多くの情報交換、話題提供が行われた。全国の関係水試, 水高, 水研, 大学等から約200名が参加した。

2. 5 人事院給与実態調査説明会 名古屋 上野事務官(～6)。

2. 6 おっとせいの食性研究に関する打合せ 東京 奥本技官(～7)：東大海洋研で、胃袋から検出されたハダカイワシ類の検討を行った。

人事院週休二日制説明会 名古屋 若林事務官(～7)。

東北水研安井技官外2名カツオ・マグロ関係研究業務打合せのため来所。

事務打合せ 東京 西園部長(～7)。

2. 8 WESTPAC 海洋生物学の方法に関するワークショップ 東京 山中(郎)部長(～14)：IOC係官外12ヶ国より約50名が出席し、西太平洋の海洋生物学の研究上取り上げるべき課題として基礎生産力, 卵稚仔等19項目を選定してその方法について協議し、今秋ジャカルタで開催予定の WEST-

PAC 国際委員会(政府間会議)に向け勧告した。

2. 9 サケ・マス混獲問題検討会 東京 池田企連室長, 岡田技官(～10)：底びき網に混獲されるマスのスケに関する実態調査と漁具漁法試験の各結果の取まとめ方針について行政及び業界と協議した。

2. 10 昭和55年度クロマグロ海洋牧場研究経過報告会 清水 浮魚資源部：関係機関による55年度のクロマグロ研究実施状況と今後の研究の進め方について討議が行われた。参加機関、水産庁、養殖研、近大、浜島水試、鹿児島水試、高知水試、静岡水試沼津分室、栽培センター、東海大、泰東製綱、遠洋水研。

北洋母船協議会戸村氏イシイルカ混獲問題について調査資料検討のため来所。

日大山本忠教授外学生3名、メキシコ研修生1名当所視察のため来所。

2. 12 米国公聴会対策会議 東京 大隅部長：米国の海獣類保護法に基づく、米国漁業水域内でのサケ・マス漁業に係わる海獣類の混獲許可申請についての米国公聴会準備のための資料の作成作業を母船協議室で行った。

極地研地学専門委員会 東京 奈須技官(～13)：南極観測地学部門の昭和55年度経過報告及び56年度の計画について検討した。

2. 13 INPFC サケ調査調整特別会議及び海産哺乳動物特別小委員会科学分科会についての事前検討会 東京 池田企連室長, 佐野部長, 岡田, 高木両技官：標記会合について水産庁、関連業界の関係者と会議開催のための準備、予想される議事などについて協議した。

まぐろはえなわ漁業漁獲統計作成検討会 東京 久米技官：200 湊統計及び漁場別統計作成上の問題点について水産庁、日カツ連、遠洋水研の関係者で協議した。

イルカ行動制御検討委員会 東京 大隅部長：55年度調査研究の進捗状況の報告と、56年度の調査研究計画についての検討を行なった。

海洋水産資源開発センター岩沢竜彦氏外1名、海外まき網新漁場開発打合せのため来所。

2. 14 魚市場調査 焼津 塩浜技官(～20)。

日本鯉鮪連合会国際部渡辺次長国際マグロ研究に関する打合せ等のため来所。

2. 15 GSK 北日本底魚部会 八戸 山口, 魚住両技官(～18)。

2. 16 極地研生物専門委員会 東京 奈須技官(～17)：

南極観測生物部門の昭和55年度経過報告及び56年度の計画について検討した。

漁業情報センター人工衛星資料評価委員会 東京 山中(郎)部長：本年度の委託事業の成果等について検討し、漁業者へのアンケート調査を行うことについて協議した。

静岡県水産業動向検討協議会 静岡 西園部長。

農林水産省共同利用電算室石田係長外2名、昭和56年度機械集計に係る業務打合せのため来所(～17)。

2. 17 昭和55年度『マリーンランニング計画』総合研究打合せ会 東京 上柳部長、久田技官(～18)：大課題ごとの研究状況報告、研究成果の総合討議、研究推進上の問題の検討等が行われた。クロマグロ研究の今年度の成果として『日本近海におけるクロマグロ若年魚群の回遊状況』の発表(久田技官)を行った。

日ソサケ・マス漁獲鑑定書交渉について事前検討 東京 佐野部長：サケ・マス資源状態に関する日ソ双方の見解を対比検討し、あわせて交渉に関連する諸事項を水産庁海洋漁業部長、国際課及び資源課の関係者と協議した。

2. 18 サケ別枠『幼魚期及び接岸期を中心とした沖合生態調査』現地検討会 東京 高木、伊藤(準)、待鳥各技官：北水研、東北水研、養殖研、遠洋水研等の沖合生態調査グループの関係者により55年度の調査結果、56年度の調査計画、中央推進会議への対応等について検討した。

2. 19 サケ別枠研究中央推進会議 東京 佐野部長、高木、伊藤(準)、待鳥各技官(～20)：溯河性サケ・マスの大量培養技術の開発に関する研究を担当している水研、水試、大学等の関係者約80名が参集し、55年度の研究成果の発表、主要問題の検討、最終56年度の調査計画、別枠研究終了後の取扱い等について協議。20日午後はプロジェクト・リーダー会議を開催した。

全米熱帯まぐろ委員会(IATTC)研究所長 Dr. J. JOSEPH、南太平洋委員会(SPC)カツオ研究総括官 Dr. R. KEARNEY 来所(～20)：北太平洋クロマグロ資源、東部太平洋はえなわ対象資源について IATTC との共同研究の打合せ及びその他の問題について意見交換を行った。

東海水研森田企画科長、坪井技官、水研企画連絡室長会議打合せのため来所。

2. 20 水研企画連絡室長懇談会及び浅海生産力最適利用推進総合調査事業打合せ会 清水 東海水研水

戸企連室長外14名、(～21)：水研の研究目標に関する検討が中心議題とされた。

2. 22 塩蔵イワシ検査及び海産哺乳動物基礎調査の打合せ 宮古 吉田技官(～26)：サケ・マス延縄調査船用餌料として購入した塩蔵イワシの検査、及び第11歓喜丸を使用して行う海産哺乳動物基礎調査の方法を乗組員に説明した。

2. 23 資源海洋部長会議及び合同部長会議 東京 山中(郎)、上柳、佐野各部長(～25)：資源海洋部長懇談会(23)、合同部長会議(24)、資源海洋部長会議(25)において、56年度予算関係、調査船運航計画、海洋観測調査、卵稚仔調査、調査委託費、資源調査結果の公表等について協議した。

IWC 鯨類資源管理方式変更に関する技術小委員会作業部会 東京 池田企連室長、大隅部長(～26)：最初の3日間は主として科学的側面の検討を行ない、次いで技術的側面を主とする討議がなされたが、今回は結論に達せず、次回の結論に持ち越して、さらに検討を続けることになった。

オキアミ資源量評価検討 東京 奈須技官(～26)：昭和54年度開洋丸南極調査において得られた、魚探資料によるオキアミ資源量の評価について検討した。

アイソザイム分析用のサケ稚魚標本の採取 富山 岡崎技官(～25)：日本系シロザケの遺伝的特性を把握するための標本として、黒部川、布施川、庄川、神通川及び角川の各河川の孵化場から稚魚標本を収集した。

北部太平洋海区まき網漁業生産調整組合桜井均氏漁獲成績報告書チェックのため来所。

2. 25 研究業務打合せ 東京 多々良所長(～26)。

INPFC 底魚作業部会提出書類打合せ 東京 若林技官(～26)。

照洋丸新 STD 工事と海上試験、及び水中自動切離装置の海上試験打合せ 東京 山中(一)、川崎両技官(～26)：新 STD の設置工事と海上試験の概要、3月に予定された海上試験について照洋丸船長と協議し、後者については実行計画を作成し水産庁に報告した。

照洋丸マイクロネシャ水域調査より帰港 東京 米盛、行縄両技官(55. 12. 20～)。

2. 26 水産リモートセンシング推進委員会 東京 山中(郎)部長、森田技官(25～)：最近の内外情勢、研究状況、日米宇宙委員会の状況、今後の画像処理施設のニーズ等について検討した。

カジキ類の cpue の検討打合せ及び大中型まき

網漁業の漁獲物船上測定についての打合せ 東京
本間技官 (～27)。

東北水研阿部事務官契約事務打合せのため来所
(～27)。

俊鷹丸ドック 清水三保造船KK (～3、7)。

照洋丸生物調査標本受取り 東京 木川技官。

2. 27 管理事務打合せ 金谷 多々良所長, 西園部長。

科技庁特調費(ランドサット等人工衛星資料の
妥当性についての研究)研究委員会 東京 山中
(郎)部長: 気象庁, 水路部, 林試, 水研, 公害資
源研等各省庁の研究成果の報告, 及び報告書を9
月までに取りまとめることについて協議した。

魚類に対するアクチバブル・トレーサーの応用
技術の開発研究 東京 加藤技官(～28): 57年
度原子力予算の要求項目について協議した。

2. 28 イシイルカ混獲問題についての日米漁業協議

サンディエゴ, シアトル 大隅, 佐野両部長(～
3.9): サケ・マス母船式漁業によるイシイルカ
混獲問題に関する合衆国商務省の公聴会のため
の, 日本側陳述について Hodges 弁護士, Liv-
ing Marine Resources の顧問, 日本側関係者
と協議し, 3月5～6日, シアトルで Admini-
strative Law Judge, Vanderhyden のもとで開
かれた公聴会において, 大隅部長はイシイルカの
資源水準について, 次いで佐野部長はイシイルカ
の調査研究, サケ・マス流網漁業等の問題につ
いて陳述した。

3. 1 人事院中部事務局第2回接遇研修 名古屋 若
林事務官(～5)。

3. 3 日本200漁資源調査システム委員会 東京 本
間技官。

3. 4 INPFC 生物学調査小委員会サケ分科会の調査
調整特別会議 東京 高木, 伊藤(準), 待鳥各技
官(～6): 昨秋の年次会議の合意に基づき外務省
会議室(667)において日米加三国の科学者によ
って, 1981年の日本及び合衆国の調査船による調
査計画, 鱗標本及び鱗相分析に関する資料, 漁獲
統計等の資料, サケ・マス大陸起源の研究手法,
1981年の日本の母船へのオブザーバー乗船計画,
脂びれ切除標識魚の調査法等について検討, 協議
し, 会議経過は INPFC Doc. 2885 に記録され
た。

東海水研藪田部長マグロ等数理統計業務打合せ
のため来所(～5)。

韓国釜山水産研究所黄繁一氏, 及び東大海洋研
TEI 相詰氏鯨類調査及び南米水域資源調査打合せ

のため来所。

木四架橋漁業影響調査委員会 神戸 多々良所
長(～6)。

ソ連 VNIRO 鯨類研究者 Mr. A. S. BELOV 及
び Mr. R. BORODIN, 及び通訳1名 IWC 対策
打合せのため来所。

船舶事務打合せ 高知 白鳥事務官(～7)。

3. 5 まぐろ資源科学計算 筑波 本間, 鈴木, 山口
(峰), 森田各技官(～7)。

3. 6 日本のトロール漁業によるサケ・マス混獲問題
検討会 東京 池田企連室長, 岡田技官(～9):
日本, 池田外25名, 合衆国, Low 外2名及びカナ
ダ, MARGOLIS が参加し, 池田が司会した。
日本から1981年に実施している混獲実態調査及び
漁具・漁法改良試験が紹介され, また, 北方ト
ロール漁業による1980年のマスノスケの混獲の実態
が報告された。更に, 日本の底びき網漁業によ
って行われている混獲防止のためのトロール漁具及
び漁法が紹介され, 討議が行われた。

水産庁漁政課中島事務官文書事務打合せのため
来所(～7)。

共済組合支部運営委員会 静岡 二村課長, 魚
住技官。

3. 8 魚市場調査 焼津 西川技官(～15)。

船舶管理及び会計事務打合せ 下関 西園部長,
竹内(和)事務官(～10)。

3. 9 第19回かつお・まぐろ漁業研究座談会 三崎
上柳部長, 新宮技官: 大西洋のクロマグロ資源評
価の現状と問題点(新宮)と海洋牧場クロマグロ
の資源培養研究計画(上柳)について話題提供。

3. 10 INPFC 海産哺乳動物特別小委員会科学分科会
東京 佐野, 大隅両部長, 高木, 待鳥, 加藤各技
官(～13): 外務省会議室(667)において溯河性
魚種の漁獲が行われる条約区域で, サケ・マス流
網によって混獲されるイシイルカ等の海産哺乳動
物に関する調査研究の調整及び検討を, 日米加三
国の科学者等で行ない, 1981年度に実施する調査
計画を取決めた。会議の経過は特別小委員会へ提
出する報告として INPFC Doc. 2390 に記録。

NZ スルメイカ標識放流試験に関する事後打
合せ 東京 佐藤技官。

官房厚生課齊藤宿舎総括係長外1名, 水産庁漁
政課竹内厚生係長外1名, 宿舎関係事務打合せの
ため来所(～11)。

米国アラスカ漁業局サケ・マス科学者 C. P.
MEACHAM 夫妻当所訪問。

3. 11 INPFC 底魚作業部会 清水 池田 企連室長、(～17)、岡田、山口、若林(～19)、佐々木(～16) 各技官：日本、岡田外6名、合衆国、BAK-KALA 外1名及び事務局が参加して、議長池田及び FORRESTER によって開催。1979年夏期に実施したベーリング海日・米共同底魚資源調査の報告書が項目ごとに詳しく検討され、未完成な部分については責任分担が明確にされ、基礎資料の取りまとめについても検討された。更に、1980年実施の日・米共同アリューシャン水域底魚資源調査の取りまとめ、1981年の底魚資源調査計画が検討された。今後、報告書の最終化に向けて5月及び11月に会合をもつことが勧告された。
- WESTPAC 作業委員会 東京 山中(郎)部長：2月に東京で開催されたワークショップの報告、及び今後の WESTPAC への各省庁の取り組み方について検討した。
- 竿釣りピンナガの漁期前調査 和歌山 塩浜技官(～14)。
- 庶務及び契約関係事務打合せ 東京 新潟 上野、山田両事務官(～14)。
- 養殖研須田所長研究業務打合せのため来所。
3. 12 人工衛星資料の受領、解析について東海大学情報処理センター本部と打合せ 東京 山中(郎)部長。
- 俊鷹丸南西海区外海域の卵、稚仔分布調査のため出港(～3.25)。
3. 13 オキアミ資源評価検討 東京 奈須技官(～14)：昭和54年度開洋丸南極調査において得られた、魚探資料によるオキアミ資源量の評価について検討した。
- 科学技術庁伴調査官、全漁連木部崎修氏研究業務打合せのため来所(～14)。
3. 14 新観測手法の検討 東京 山中(郎)部長：東海大学に委託した AXBT の実験結果等について検討した。
3. 16 第24回おっとせい定例会議の打合せ 東京 吉田、馬場両技官(～17)：科学小委員会の議題別方針案の作製を行った。
- 隠岐島におけるクロマグロ資源調査 隠岐 鈴木技官(～25)：水産資源保護協会のコンサルタントとして、クロマグロの資源問題について浦郷、西郷の漁業者と情報交換し、同地区のヨコワ漁獲量の調査を行った。又、統計情報部島根事務所ヨコワ漁獲量調査について協議した。
- 水産庁研究部資源課鈴木事務官、INPFC 作業部会出席並びに56年度調査船計画打合せのため来所(～18)。
3. 17 漁業資源の増強技術開発に関する調査 高知、広島 長崎技官(～21)。
- 昭和55年度イカ類資源漁海況検討会 八戸 川原技官(～20)。
- GSK 委員会 東京 新宮、久田両技官：一般経過報告の他に特に本年度開催される GSK シンポジウムの運営と内容について討議が行われた。なお今年度のシンポジウムの主題は「200 カイリ時代における水産研究の役割と展望」となった。
- 照洋丸による水中自動切離装置の試験 小笠原 諸島父島 川崎、藤田、佐々木、森田各技官(～25)：父島二見湾内において、流速計を連結した切離装置の海中の設置状況及び超音波による船上からの指令で係留用重りを切離す作動状況を潜水して観察すると共に、カメラとシネカメラにより撮影し、兄島沖において実際に準じて流速計と切離装置を海中に設置し、船上からの指令で浮揚・回収する試験を実施した。
3. 18 INPFC 年次会議準備に関する打合せ 函館 池田企連室長(～21)：底魚分科会が主催する特別企画の話題と報告者に関する検討をおこなった。
- サケ・マス調査について協議 東京 佐野部長(～19)：水産庁外において調査上の諸懸案を協議し、また全鮭協理事会において最近の日米加及び日ソの漁業委員会で論議を通じて得られたサケ・マス漁業、資源に関連した諸問題を説明し関係者と協議した。
- 北太平洋ピンナガの研究打合せ 焼津 久米、塩浜、本間各技官。
- 水産庁漁政部小沢班長文書関係事務指導のため来所(～19)。
- 開洋丸南極おきあみ調査より帰港 東京 小牧技官(55. 11. 11～)。
- 開洋丸関係事務打合せ 東京 西園部長(～19)。
3. 19 開洋丸調査、事務打合せ 東京 西園部長、奈須技官(～20)：開洋丸入港にともなう調査及び事務打合せを行なった。
3. 20 果樹試山田彬雄氏外1名、茶業試大泰司誠氏外1名、X-Y プロッタープログラミング受講のため来所。
- ラッコ輸入手続き打合せ 沼津 西園部長。
3. 22 漁業資源増強技術開発調査 高知、広島 多々良所長(～26)。

長崎県下におけるクロマグロ資源調査 五島本間技官(～29)：水産資源保護協会のコンサルタントとして、クロマグロの資源問題について富江、福江の漁業者と情報交換を行い、併せて同地区のヨコワ漁獲量の調査を行った。又、統計情報部長崎事務所及び長崎県水試でヨコワ漁獲量調査について協議した。

3. 23 捕鯨対策検討会小委員会 東京 大隅部長：目視モデル、漁獲努力量及び資源モデルの3プロジェクト分担者により研究の進捗状況の報告があり、それらに基づいて討議が行われた。

INPFC 底魚作業結果報告及び研究打合せ 東京 岡田技官(～24)。

1980年ベーリング海及びアラスカ湾漁獲統計打合せ 東京 山口技官(～24)。

伊豆周辺におけるヨコワの漁獲量調査 伊豆地域 新宮、久田両技官(～25)。

第31回西海区水研ブロック底魚会議及びバルネラピリテー研究集会 長崎 池田 企連室長(～27)：資源管理における MSY 理論の展開について報告し、漁具効率解明のための実験計画について論議した。

3. 24 IWC 新管理方式会議準備会 東京 大隅部長：東京会議の結果の整理反省と、次回会合の準備について討議を行った。

稚魚調査に関する研究上の問題点の検討 東京 西川技官(～25)：海洋研究所においてサバ型類仔稚魚についての従来までの同定結果と、今後の稚魚研究推進上の問題点の検討を行った。

水大陣川船舶係長事務打合せのため来所。

開洋丸西尾技官、水産庁研究課重技官昭和55年度開洋丸南極海調査報告打合せのため来所。

3. 25 イルカ行動制御検討委員会 東京 大隅部長：55年度の調査研究結果の報告と、54—55年度報告の取りまとめについて検討し、その後、一部の関係者によって56年度の調査について打合せた。

ラッコ委託飼育にともなう輸入手続きの打合せ 沼津三津、長崎、吉田、馬場各技官：輸入業者と共に、通産省に提出する必要書類の作製に関する打合せを行った。

漁業情報センター人工衛星資料評価委員会 東京 山中(郎)部長(～26)：気象庁において画像検索、科技庁、水産庁等において今後の研究計画を打合せた。

昭和55年度第2回ビンナガ研究協議会 焼津 久米、塩浜、薬科、米盛各技官：関係水試、東北

水研、遠洋水研により、56年夏ビンナガ漁況予測について討議した。

照洋丸大村船長外2名昭和56年度航海計画打合せのため来所。

東北水研永野庶務課長事務打合せのため来所。

3. 26 開洋丸資料整理打合せ 東京 小牧、奈須両技官(～27)：昭和55年度開洋丸南極海調査資料の整理方法について検討した。

水産庁船舶船長会議 東京 角田船長(～28)。

3. 27 浅海生産力検討会 東京 長崎技官(～28)。
画像解析実験及び結果の検討 平塚 山中(郎)部長。

サケ・マス鱗標本等の提出 東京 伊藤(外)技官：ソ連側へ提出する1980年度のサケ・マス鱗標本及び付帯資料を水産庁へ搬入した。

昭和56年度ベーリング海・アラスカ湾資源調査・研究打合せ 東京 若林技官(～28)。

ビンナガ一本釣りの調査の検討打合せ会 東京 塩浜、薬科両技官。

3. 29 CSIRO (オーストラリア)における長期在外研究を終了して帰国 木谷技官(54. 7. 24～)：研究テーマは『オーストラリア大湾域及び隣接海域の海洋学』。

鱗相分析 谷田部 高木技官(～31)：農林水産研究計算センターにおいて、シロザケの鱗相分析のための計算業務を行った。

3. 30 照洋丸新 STD 設置工事及び海上テストに関する打合せ 東京 行縄、森田両技官(～31)：工事日程、設置場所及び海上テストの日程、方法について打合せをした。

人工衛星応用事業検討委員会 東京 山中(郎)部長(～31)：昭和55年度事業成果、解析技術、評価両小委員会の結果の総合検討、及び昭和56年度計画について検討した。

第24回おっとせい定例会議の打合せ 東京 池田 企連室長、吉田、馬場両技官(～31)：本委員会の議題別方針案の作製を行った。

サケ・マス調査について打合せ 東京 佐野部長：水産庁資源課及び国際課において調査実施上の諸懸案を協議した。

1981年海産哺乳動物調査及びサケ・マス調査について日米加協議 シアトル、ヴァンクーヴァ 伊藤(準)技官(～4.6)：シアトルの NMML 及びワシントン大学 FRI においてサケ・マス流網によって混獲されるイシイルカの専門調査船及びサケ・マス調査船の調査計画を細部協議、並びに

INPFC 事務局での打合せを行った。

昭和56年度照洋丸調査運航計画の打合せ 東京
木川技官 (～31)。

集計業務打合せ 東京 和田技官 (～31) : 鯨
遺伝データ解析用プログラムの開発のため、業者
(芙蓉情報センター) と概略の打合せを行った。

開洋丸報告会 東京 小牧, 奈須両技官(～3)1 :

昭和55年度開洋丸の南極海調査報告があった。

水産庁研究課前田総務班長俊鷹丸衝突事故関係
賠償請求打合せのため来所。

東海水研高橋事務官外1名昭和55年度帳簿、金
庫定時検査のため来所 (～31)。

刊行物ニュース

- 待鳥精治……………1978年北西太平洋で漁獲されたエチオピア *Brama japonica* の魚群組成、昭和53年度えちお
びあ (しまがつお) 新資源開発調査報告書 (65-85)、海洋水産資源開発センター 1980年。
- LOW, L. L. and IKEDA…………Average Density Index for Walleye Pollock, *Theragra chalcogramma*, in the
Bering Sea NOAA Tech. Rep. SSRF-743: (1-11), 1980年11月。
- 高木健治……………溯河性サケ科魚類と海洋収容力 遠洋水産研究所ニュース No.38 (1～0) 1981年1月。
- 岡崎登志夫……………シロサケ河川集団の遺伝的分化、海洋科学 1981年1月号——続・水産生物の遺伝と育種——
- 薬科衛生……………焼津入港船の稼動状況 (昭55.9.10) 漁況概況 (9,10) 日鯉連 1981年1月。
- 山中 一……………太平洋におけるクロマグロの生態と資源(1) 日本水産資源保護協会、月報 No. 199 (7～24)
1981年1月。
- 山中 一……………同上(2)、同誌 No. 200 (5～10) 同年2月。
- NASU, K. ……………Squid fishing grounds in the Southern Ocean. BIOMASS Vol. II: (107-114), 1981年
2月。
- NASU, K. ……………Recent Japanese investigations of the living resources of the Southern Ocean.
BIOMASS Vol. II: (73-77), 1981年2月。
- 高木健治……………遠隔地利用の一例 農林水産研究計算センターニュース第9号 (50) 1981年3月。
- 水産庁研究部……………まぐろはえなわ漁業漁場別統計結果報告。昭和54年1月—12月 (1-243) 1981年3月。
- 浮魚資源部……………主要まぐろかじき類四半期別釣獲率分布図 (1-41) 1981年3月。
- OKAZAKI T. ……………Geographical Distribution of Allelic Variations of Enzymes in Chum Salmon,
Oncorhynchus keta, Populations of North America 日本水産学会誌 47-(4)、1981年
- KUME, S. and N. BATOO…………Report of the Fifth North Pacific Albacore Workshop. National Marine
Fisheries Service, (1-41), March, 1981.
- 遠水研北洋資源部……………さけ・ますの資源状態に関する資料 (1981年度) (1～257) 1981年3月。
- 森田二郎……………竿釣りビンナガ漁場の形成機構Ⅴ。 „前線漁場“ における水温構造と魚群 分布竿釣りビンナ
ガ漁場図 (昭和55年漁期) 全国試験船運営協議会 (56～57) 1981年3月。
- 大隅清治……………ハップス先生のこと。鯨研通信 337号、1981年3月。
- 若林 清・矢部 衛……………俊鷹丸による北洋底魚生物調査報告 (1978年)、遠洋水産研究所、(1-186)、1981年3月。
- 若林 清・藤田 巖……………カニ調査船若竹丸による北洋底魚調査報告 (1978年)、遠洋水産研究所、(187-243)、1981年3月。
- 永井達樹……………1980年度東部ベーリング海つぶ資源調査報告書、遠洋水産研究所 1981年3月。
-
- IWC/鯨類管理方式変更に関する技術小委員会作業部会提出文書 1981年2月。
- OHSUMI, S. ……………Biological criticism on management procedure for expanding whale stocks. I
WC/TC/WG81/Doc. 7.
-
- INPFC 海産哺乳動物特別小委員会科学分科会提出文書 1981年3月。
- 加藤 守、大隅清治、高木健治……………1980年に北太平洋において日本のサケ・マス調査船によって行われた海産哺乳動
物、主としてイシイルカの豊度に関する調査報告書 (Doc. 2386)。

第24回 NPFSC (SSC) 年次会議提出文書 1981年3月。

YOSHIDA, K., N. BABA and N. OKUMOTO.....Japanese pelagic investigation on fur seals, 1979-1980.

YOSHIDA, K. and N. BABA.....Differences in measured values of body lengths due to variation in measuring method.

BABA, N. and K. YOSHIDA.....Reference for age determination of northern fur seals.

KANO, K., K. YOSHIDA and N. BABA.....Analysis of fur seal (*Callorhinus ursinus*) milk and artificial marine mammals milk.

人事のうごき

- 2. 1 命 遠洋水産研究所長
(南西水研企画連絡室長)
技 多々良 薫
- 2. 1 退職 遠洋水産研究所長
技 福田 嘉男
- 3. 1 免 遠洋水産研究所長事務代理
技 池田 郁夫

- 3. 16 命 遠洋水研総務部会計課会計係長
(遠洋水研総務部会計課用度係長)
事 桜井 保雄
- 3. 16 命 遠洋水研総務部会計課用度係長
(遠洋水研総務部会計課会計係長)
事 竹内 和男
- 3. 30 復職 遠洋水研海洋部第1研究室
技 木谷 浩三

それでも地球は動いている

(編集後記)

本誌も馬齢を重ねて40号を算えるに至った。幾つかの同類誌の中でも、本欄のタイトルはその発想性において抜群のものを持ち、常に執筆者の心胆を寒からしめている。

命名者である当時の福田企画室長は大変にこの言葉が好まれており、本誌の創刊準備にあたっては「これ以外にない」といえるほど御執心であった。ただ、これを日本語ではなく、イタリア語で表記しようと考え、八方手を尽して原語の確認にあたっておられたが、かなり手間どって発刊には間に合わず、現在見られるように日本語を用いることとなった。

この言葉にける情念の深さの結果というべきであろうか、1年以上も後になって eppur si muove (=And yet it does move) を発見することとなるが、その時の喜び様は並のものではなく、10年後の今日でもありありと思ひ出すことができる。

この当時は心理的にか、あるいは時間的にか、ゆとりがあったためか、可成り長時間のフリーディスカッションが所内のあちこちで自然発生的にやられていた。こんな雑談会の1つに教祖論というのがあって、土曜日の午後一杯を構内の緑陰で楽しく過した記憶がよみがえって

くる。

詳しい論議の内容は忘れたが、当時水研で流行していた「何とか教」について、教祖たり得る資格を列挙し、具体的に教祖と目される幾人かが、それらの資格を具備しているか否か、更には教祖予備軍のリスト作成にまで話が及んでいた。

福田さんも当然のことながら組上にのせられることになったのだが、教祖の必要条件である教義の不可解性とはも角として、日夜をわかたぬ教義の繰返し、及び氏子に対する非破壊的垂訓に関しては、全く不合格であるとする論に至っては、御本人も認めるのに吝かではなかったようだ。

近年では to be 人間が少なくなり、to do 人間が増えてきたといわれるが、教祖といわれる部類もこの例にもれないようだ。この点、to do 教祖たるよりは無宗教を選択しようとする研究者の共感を福田さんはうけていたように思はれる。to be 人間であった福田さんも既に他界した。(池田記)

昭和56年4月15日発行

編集 企画連絡室
 発行 水産庁遠洋水産研究所
 〒424 静岡県清水市折戸1000
 電話 <0543>34-0715